2026年11月13日

各　　位

会 社 名　　株式会社ＡＳＮＯＶＡ　Ｃｏｍｐａｎｉｅｓ
代表者名　　代 表 取 締 役 社 長　　上 田　　桂 司
（コード番号：640A　東証グロース市場・名証ネクスト市場）
問合せ先　　取 締 役 管 理 本 部 長　　角 田　　雅 明
（TEL　052-589-1848）

上場廃止となった子会社（株式会社 ASNOVA）に関する決算開示について

2026年10月１日付で当社の完全子会社となった株式会社ASNOVAに関する「2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信（2026年４月１日～2026年９月30日）」について、別紙の通りお知らせいたします。

以上

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ASNOVA Companies （株式会社ASNOVA分）	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	640A	URL	https://www.asnova.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	上田　桂司
問合せ先責任者	（役職名） 取締役	（氏名）	角田　雅明　　TEL　052-589-1848
半期報告書提出予定日	ー	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		償却前営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,543	14.5	919	1.4	△95	ー	△70	ー	△95	ー
2026年３月期中間期	2,221	12.8	907	6.3	△93	ー	△161	ー	△159	ー

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△31百万円（　ー%）　2026年３月期中間期　△149百万円（　ー%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	△7.66	ー
2026年３月期中間期	△12.83	ー

（注）１．償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算定しております。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	10,494	2,931	27.9
2026年３月期	11,429	2,974	26.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,931百万円　2026年３月期　2,974百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	ー	1.00	ー	1.00	2.00
2027年３月期	ー	1.00			
2027年３月期(予想)			ー	1.00	2.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無
２．2027年３月期（予想）は株式会社ASNOVA Companiesの配当予想となり、合計は株式会社ASNOVAと株式会社ASNOVA Companiesの配当金の合計を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		償却前営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,079	3.3	2,012	△2.9	86	―	15	―	△98	―	△7.96

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

２．上記は株式会社ASNOVA Companiesの2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）となります。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ―社（社名） ― 、除外 ―社（社名） ―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,437,852株	2026年３月期	12,438,400株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	―株	2026年３月期	548株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,437,852株	2026年３月期中間期	12,437,852株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 半期報告書の提出について

株式会社ASNOVAは2026年９月29日付で上場を廃止していることから、半期報告書を提出しない予定であり、提出予定日を記載しておりません。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（中間連結損益計算書） …… 5
（中間連結包括利益計算書） …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、ウクライナ紛争の長期化に加え、米国とイランの武力衝突による国際情勢の緊迫化を背景に、引き続き物価上昇、円安是正を意識した為替相場の変動、日銀の利上げ観測に伴う金利上昇などを受けて、とりわけ中小企業にはコストの負担が重く、先行き不透明な状況のまま推移しております。

当社グループの属する建設業界におきましては、建設投資の底堅い推移を背景に受注環境は良好に推移しているものの、人手不足の深刻化や資材価格・労務費の上昇が継続しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、仮設機材のレンタルから販売に至るまでワンストップで行えるサービスの強みを活かし、引き続き顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。当社グループが扱う仮設機材価格は高止まりしており、購入を控える動きに伴って仮設機材レンタルの需要は引き続き底堅く推移しておりますが、着工遅延の影響を受け、一部でレンタルの開始時期が遅れることとなりました。また、前中間連結会計期間にグループインしたQool Enviro Pte.Ltd.の業績寄与により売上高は大きく増加いたしました。以上の結果、売上高2,543百万円(前年同期比14.5%増)、営業損失95百万円(前年同期は営業損失93百万円)、経常損失70百万円(前年同期は経常損失161百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失95百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失159百万円)となりました。

セグメントごとの状況は以下の通りです。

(国内足場レンタル事業)

国内足場レンタル事業は、日本国内における仮設機材のレンタル及び販売を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、引き続きレンタル需要は堅調に推移しました。原材料不足や建設コストの上昇を背景に着工時期が遅延する等の傾向があったものの当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,907百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は299百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(海外足場レンタル事業)

海外足場レンタル事業は、日本国外における仮設機材のレンタル及び販売を行っております。当中間連結会計期間においては営業活動を強化した結果、契約顧客数及び案件が増加し、売上高は64百万円(前年同期比652.2%増)、セグメント損失は68百万円(前年同期はセグメント損失83百万円)となりました。

(海外その他レンタル事業)

海外その他レンタル事業は、日本国外における仮設機材以外のレンタルを行っております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は571百万円、セグメント利益は53百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、10,494百万円となり、前連結会計年度末と比べ935百万円減少いたしました。この主な要因は、本社移転や借入金の返済等による現金及び預金の減少357百万円、賃貸資産の減少695百万円等によるものであります。

負債合計は、7,563百万円となり、前連結会計年度末と比べ891百万円減少いたしました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の返済等による減少862百万円によるものであります。

純資産合計は、2,931百万円となり、前連結会計年度末と比べ43百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する中間純損失95百万円の計上、剰余金の配当12百万円の実施により利益剰余金が107百万円減少したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

株式会社ASNOVAは、2026年９月29日付で上場を廃止していることから業績予想を記載しておりません。株式会社ASNOVAの完全親会社である株式会社ASNOVA Companiesの連結業績予想につきましては、2026年10月１日公表の「2027年３月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,997	524,862
受取手形及び売掛金	860,146	888,302
商品	209,391	176,769
その他	296,420	353,468
貸倒引当金	△21,042	△33,961
流動資産合計	2,226,914	1,909,441
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	3,639,090	2,943,904
土地	2,709,225	2,709,225
その他（純額）	1,294,407	1,456,123
有形固定資産合計	7,642,722	7,109,252
無形固定資産		
のれん	965,130	941,074
その他	400,229	347,288
無形固定資産合計	1,365,360	1,288,362
投資その他の資産		
その他	227,507	242,319
貸倒引当金	△32,706	△54,648
投資その他の資産合計	194,801	187,670
固定資産合計	9,202,884	8,585,286
資産合計	11,429,798	10,494,727

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,195	92,083
短期借入金	800,000	900,000
１年内返済予定の長期借入金	2,311,962	2,222,072
未払法人税等	55,865	49,436
その他	544,611	377,536
流動負債合計	3,795,634	3,641,127
固定負債		
長期借入金	4,576,567	3,803,954
その他	82,980	118,539
固定負債合計	4,659,547	3,922,493
負債合計	8,455,182	7,563,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,477	247,477
資本剰余金	466,128	466,002
利益剰余金	2,096,742	1,988,975
自己株式	△126	－
株主資本合計	2,810,221	2,702,454
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	164,394	228,651
その他の包括利益累計額合計	164,394	228,651
純資産合計	2,974,616	2,931,105
負債純資産合計	11,429,798	10,494,727

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,221,788	2,543,284
売上原価	1,719,928	1,864,421
売上総利益	501,860	678,863
販売費及び一般管理費	595,067	774,540
営業損失（△）	△93,207	△95,676
営業外収益		
為替差益	－	25,980
受取保険金	－	47,422
固定資産売却益	3,934	238
その他	10,921	11,248
営業外収益合計	14,856	84,889
営業外費用		
支払利息	48,928	54,728
その他	33,801	4,943
営業外費用合計	82,730	59,672
経常損失（△）	△161,081	△70,459
税金等調整前中間純損失（△）	△161,081	△70,459
法人税、住民税及び事業税	15,340	24,881
法人税等調整額	△16,829	△11
法人税等合計	△1,489	24,869
中間純損失（△）	△159,592	△95,329
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△159,592	△95,329

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△159,592	△95,329
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,054	64,256
その他の包括利益合計	10,054	64,256
中間包括利益	△149,537	△31,072
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△149,537	△31,072
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△161,081	△70,459
減価償却費	976,729	962,232
のれん償却額	23,799	53,026
賞与引当金の増減額（△は減少）	24,194	31,106
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,497	33,138
支払利息	48,928	54,728
有形固定資産売却損益（△は益）	6,738	△238
売上債権の増減額（△は増加）	△22,473	△43,503
棚卸資産の増減額（△は増加）	△49,893	26,638
仕入債務の増減額（△は減少）	815	14,600
その他	△24,273	△230,317
小計	820,986	830,952
利息及び配当金の受取額	2,474	1,183
利息の支払額	△41,891	△45,312
法人税等の支払額	△55,756	△47,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,811	738,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294,556	△286,047
有形固定資産の売却による収入	16,728	494
無形固定資産の取得による支出	△511	－
貸付金の回収による収入	1,214	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,457,505	－
その他	△5,794	△38,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,740,424	△324,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,400,000	100,000
長期借入れによる収入	1,898,190	350,000
長期借入金の返済による支出	△1,204,183	△1,212,503
配当金の支払額	△12,437	△12,437
その他	81	△10,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718,348	△785,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,530	14,021
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,738,491	△357,135
現金及び現金同等物の期首残高	3,182,773	881,997
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,444,281	524,862

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	国内足場レンタル	海外足場レンタル	海外その他レンタル	計		
売上高						
レンタル	1,710,851	8,433	258,675	1,977,960	－	1,977,960
販売	228,394	113	－	228,508	－	228,508
顧客との契約から生じる収益	1,939,246	8,547	258,675	2,206,468	－	2,206,468
その他の収益	15,320	－	－	15,320	－	15,320
外部顧客への売上高	1,954,566	8,547	258,675	2,221,788	－	2,221,788
セグメント間の内部売上高又は振替額	－	－	－	－	－	－
計	1,954,566	8,547	258,675	2,221,788	－	2,221,788
セグメント利益又は損失（△）	299,323	△83,924	19,674	235,073	△328,280	△93,207

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	国内足場レンタル	海外足場レンタル	海外その他レンタル	計		
売上高						
レンタル	1,667,104	63,922	523,783	2,254,810	－	2,254,810
販売	226,232	366	47,883	274,482	－	274,482
顧客との契約から生じる収益	1,893,337	64,288	571,666	2,529,293	－	2,529,293
その他の収益	13,991	－	－	13,991	－	13,991
外部顧客への売上高	1,907,329	64,288	571,666	2,543,284	－	2,543,284
セグメント間の内部売上高又は振替額	－	－	－	－	－	－
計	1,907,329	64,288	571,666	2,543,284	－	2,543,284
セグメント利益又は損失（△）	299,161	△68,128	53,961	284,994	△380,671	△95,676

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（単独株式移転による持株会社体制への移行）

株式会社ASNOVA（以下、当社）は、2026年４月14日開催の取締役会において、2026年６月25日開催の当社定時株主総会における承認等の所定の手続きを経た上で、2026年10月１日を効力発生日として、当社の単独株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）により、持株会社（完全親会社）である「株式会社ASNOVA Companies」（以下、「持株会社」といいます。）を設立することを決議いたしました。

なお、2026年６月25日開催の株主総会で株式移転計画が承認され、2026年10月１日付で持株会社が設立されております。

１．持株会社体制への移行検討の背景

当社は、『「カセツ」の力で、社会に明日の場を創りだす。』というパーパスのもと、お客様と社会の成長をいかなる変化の中でも支え続け、「カセツ」の力で社会にたくさんの「明日の場」を創りだしていくことを目指してまいりました。また、「足場レンタル事業を確固たる収益基盤とする高収益のグローバルなレンタルビジネスのエクセレントカンパニーでありたい」を、2030年のありたい姿として掲げ、積極的にM&Aに取り組み、当社グループ一丸となって経営基盤の強化および企業価値の向上に努めております。 今後はより機動的かつ戦略的にM&Aの実現を進め、持続的成長と企業価値向上を図るため、グループ経営形態への更なる進化が必要であると考え、持株会社体制への移行が最適であると判断いたしました。

２．持株会社体制への移行目的と移行により実現するグループ経営体制

① 更なるM&Aの推進による企業価値の向上

「所有から利用へ」という価値観の変化により、様々な領域でレンタルビジネスが展開されており、世界規模で各種レンタルビジネス市場が拡大すると予測されております。そのような状況の中、当社は確固たる収益基盤である国内の足場レンタル事業を基軸として、M&Aにより異なる領域のレンタル事業へ挑戦していきたいと考えております。当社の強みである独自のレンタル運営・管理ノウハウを新たな領域のレンタルビジネスにも活用することで、異業種レンタル事業および周辺事業においてもシナジーの創出が可能であり、更なる事業領域の拡大ならびに企業価値の向上を図ってまいります。

② 迅速な意思決定による機動力の向上

持株会社とグループ各社の役割を明確化することにより、持株会社はグループ経営における戦略の策定や迅速な意思決定が可能となり、またグループ各社は機動的な業務執行体制を構築することで、グループ経営機能の強化による企業価値向上を目指します。

③ グループ経営の効率化

グループ全体を俯瞰し、グループの全体最適の視点から経営資源の適切な配分を行う機動的な事業運営を行い、グループ各社の事業成長の支援とグループ全体の企業価値向上に努めます。

④ ガバナンスの強化

持株会社と各子会社（以下、「グループ各社」といいます。）の役割を明確化し、持株会社はグループ全体を監督、統括する機能とすることでグループガバナンスを強化し、グループ各社にグループの方針・戦略をより浸透させた経営に取り組みます。

３．持株会社体制への移行の手順

当社は、次に示す方法により、持株会社への移行を実施する予定です。

【ステップ１】単独株式移転による持株会社の設立

2026年10月１日を効力発生日とする本株式移転により持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社になります。 なお、本資料公表日時点におきまして、Qool Enviro Pte. Ltd. は株式会社ASNOVAの子会社ですが、2026年３月13日付にて開示しております「ASEAN地域統括会社設立に関するお知らせ」に記載のとおり、Qool Enviro Pte.Ltd.の株式は株式会社ASNOVAからASNOVA Singapore Pte.Ltd.へ移管を予定しております。

【ステップ２】持株会社設立後のグループ会社の再編

本株式移転の効力発生後、持株会社体制への移行を完了するため、ASEANの地域統括会社であるASNOVA Singapore Pte.Ltd.について、当社が保有するASNOVA Singapore Pte.Ltd.の全株式を、持株会社に現物配当する方法等を用いて、持株会社の直接出資会社として再編する予定です。なお、ASNOVA VIETNAM Co.,Ltdにつきましては、当社と同様に足場レンタル事業をベトナムで展開していることから、継続して当社子会社といたします。 再編の具体的な内容および時期につきましては、決定次第お知らせいたします。

４．本株式移転の要旨

（１） 日程

定時株主総会基準日	2026年３月31日（火）
株式移転計画承認後取締役会	2026年４月14日（火）
株式移転計画承認定時株主総会	2026年６月25日（木）
当社株式上場廃止日	2026年９月29日（火）
持株会社設立登記日	2026年10月１日（木）
持株会社上場日	2026年10月１日（木）

（２） 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転方式です。

（３） 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	株式会社ASNOVA Companies （株式移転設立完全親会社・持株会社）	株式会社ASNOVA （株式移転完全子会社・当社）
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転が効力を生ずる時点の直前時における当社の株主名簿に記載または記録された当社の株主の皆さまに対し、その所有する当社の普通株式１株につき、設立する持株会社の普通株式１株を割当交付いたします。

② 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、１単元の株式数を100株といたします。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって完全親会社である持株会社１社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、当社の株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、当社の株主の皆さまが保有する当社の普通株式１株に対して持株会社の普通株式１株を割り当てることといたします。

④ 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤ 本株式移転により交付する新株式数

普通株式　12,437,852株

（４） 本株式移転に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社における新株予約権は全て行使されているため、未行使の新株予約権はございません。また、新株予約権付社債は発行しておりません。

５．株式移転により新たに設立する会社（株式移転設立完全親会社・持株会社）の概要

（１）名称	株式会社ASNOVA Companies
（２）所在地	名古屋市中区錦三丁目25番１号
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役社長　上田　桂司
（４）事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付随する業務
（５）資本金	247,477,150円
（６）設立年月日	2026年10月１日
（７）決算期	３月31日

６．会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しません。